

Title	廃棄物処理に関する公益トータルシステムの提案
Sub Title	
Author	高嶋民仁 柳原一夫
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2001
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2001年度経営学 第1694号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1694">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1694</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 論文要旨

所属ゼミ	柳原 研究会	学籍番号	80028492	氏名	高嶋 民仁
<p>(論文題名)</p> <p style="text-align: center;"><b>廃棄物処理に関する公益トータルシステムの提案</b></p>					
<p>(内容の要旨)</p> <p>廃棄物処理は住民の健康や地域の生活環境に密接な関係を有するため、地方自治体が税金により処理する場合が中心となっている。こうした方法は廃棄物処理を確実に実行し、生活環境を良好に保つには効果があるものの、廃棄物処理に要するコストの削減や廃棄物そのものの排出を削減する、いわゆる生産性の向上や減量化を促進することは極めて難しい。廃棄物処理業者には処理に必要なコストにプラスして適正利潤が与えられ、代わって安定した処理作業の継続が求められるが、ここでは廃棄物処理業者にとってコスト削減のインセンティブは機能しない。コストを削減しても利益は増えないからである。また廃棄物の処理コストは全体のコストを税金で賄うのであって発生源である生活者に対して発生量に応じた処理コストを分配することはしていない。発生量に応じたコスト負担を強いることは生活者別の処理コスト算定システムを新たに設ける必要がある上、不法投棄を助長する結果になりかねず、生活環境の維持という本来の目的にそぐわないと考えられたからである。</p> <p>しかしながら廃棄物の量は増大の一途をたどり、廃棄物の最終処理場の限界が深刻な問題になるにつれ、地球レベルの環境問題と資源の再利用が叫ばれるようになってきている。ここにいたって、廃棄物処理の問題は地域の生活環境維持のレベルから廃棄物ゼロの理想的な世界を目指して進むことの重要性が認識されるようになった。すなわち、再使用・再利用・減量とともに廃棄物処理の社会コストを最小化することが求められることになる。</p> <p>本論文ではこのように廃棄物処理の問題を捉え、廃棄物処理に対する有料化を前提とし、市場原理をいかした社会システムを提案する。この社会システムは運用を重ねるにつれ、市場原理が働き生産性は向上し、再使用・再利用・減量の結果処理にかかわる全体のコストは減少することが期待される。</p> <p>しかしながらこの提案システムの持つ問題点も少なからず存在する。それについては今後の研究に期待したいと考えている。</p>					